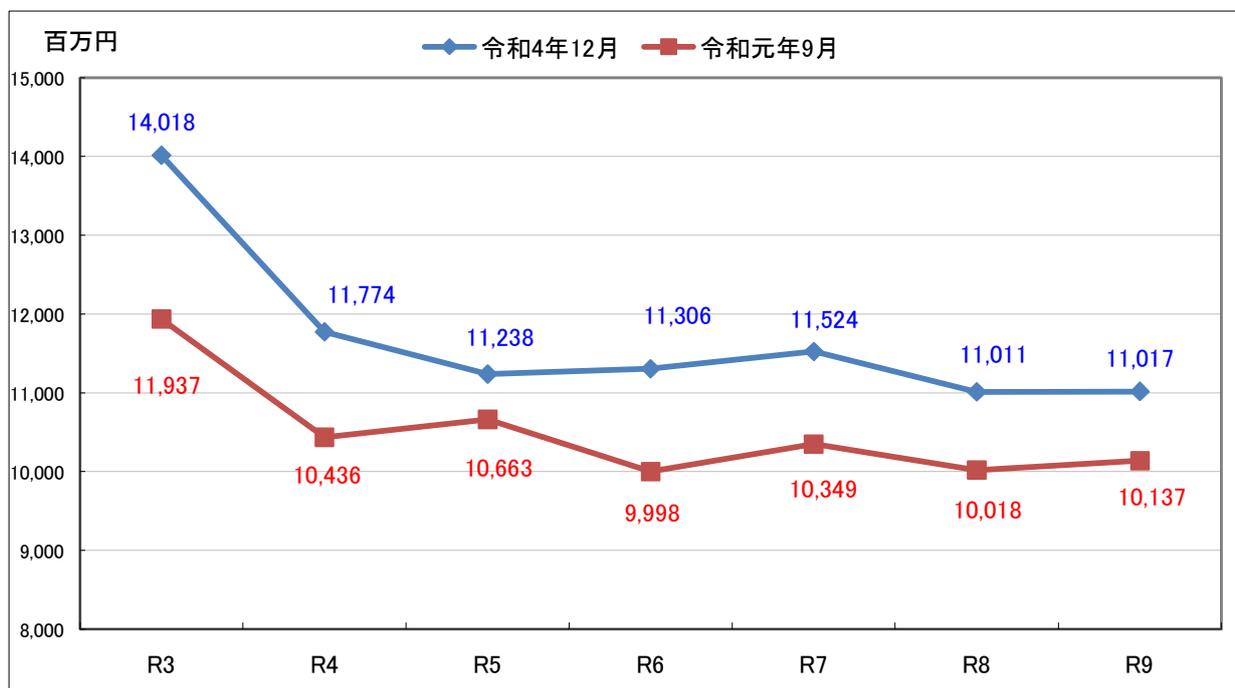


令和元年9月、令和4年12月時点の財政見通しの比較

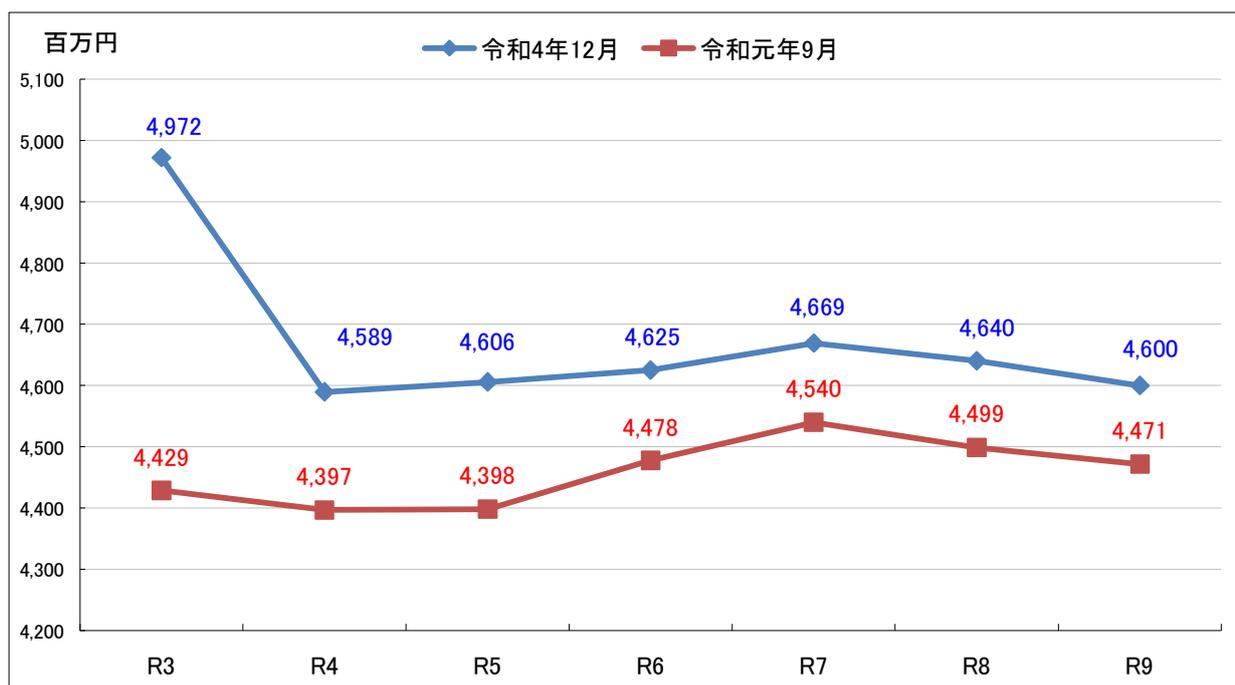
歳入総額

令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症対策や新庁舎整備、認定こども園整備の影響に伴い歳入規模が増加しています。令和4年度以降は、縮小傾向と見込んでいます。



実質的な普通交付税額（普通交付税＋臨時財政対策債）

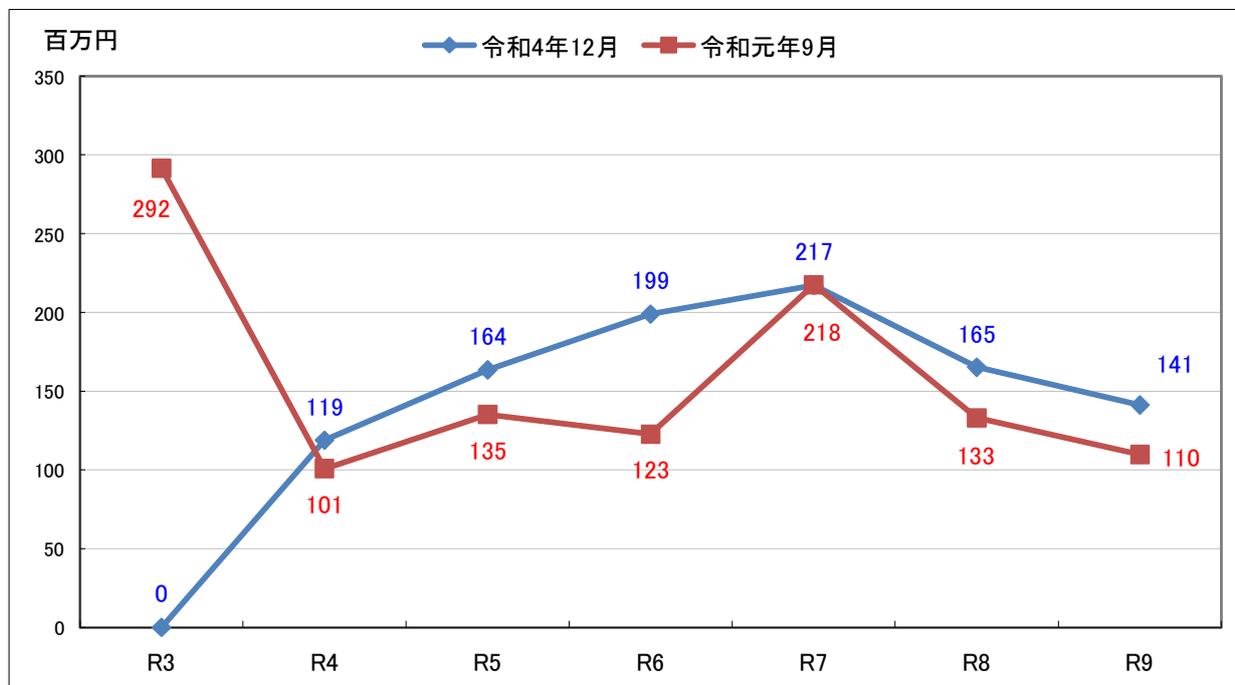
令和3年度は、「地域デジタル社会推進費」の創設などにより大きく増加しました。令和5年度以降は、令和4年度の交付決定額をベースに公債費償還額の増減に伴い作成しています。



令和元年9月、令和4年12月時点の財政見通しの比較

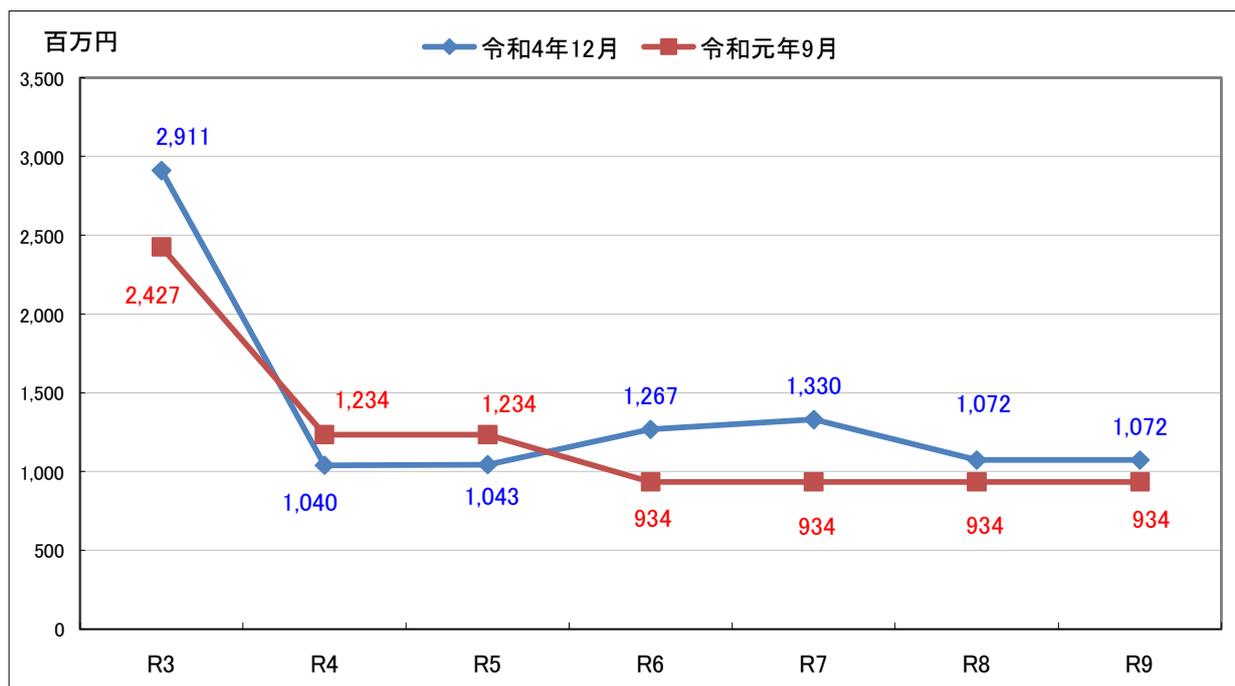
財政調整基金取崩額

令和3年度は、普通交付税の増額交付などにより、財政調整基金からの取崩しは発生しませんでした。令和4年度以降は、経常的に収支不足補填による財政調整基金の取崩しが発生しています。



地方債

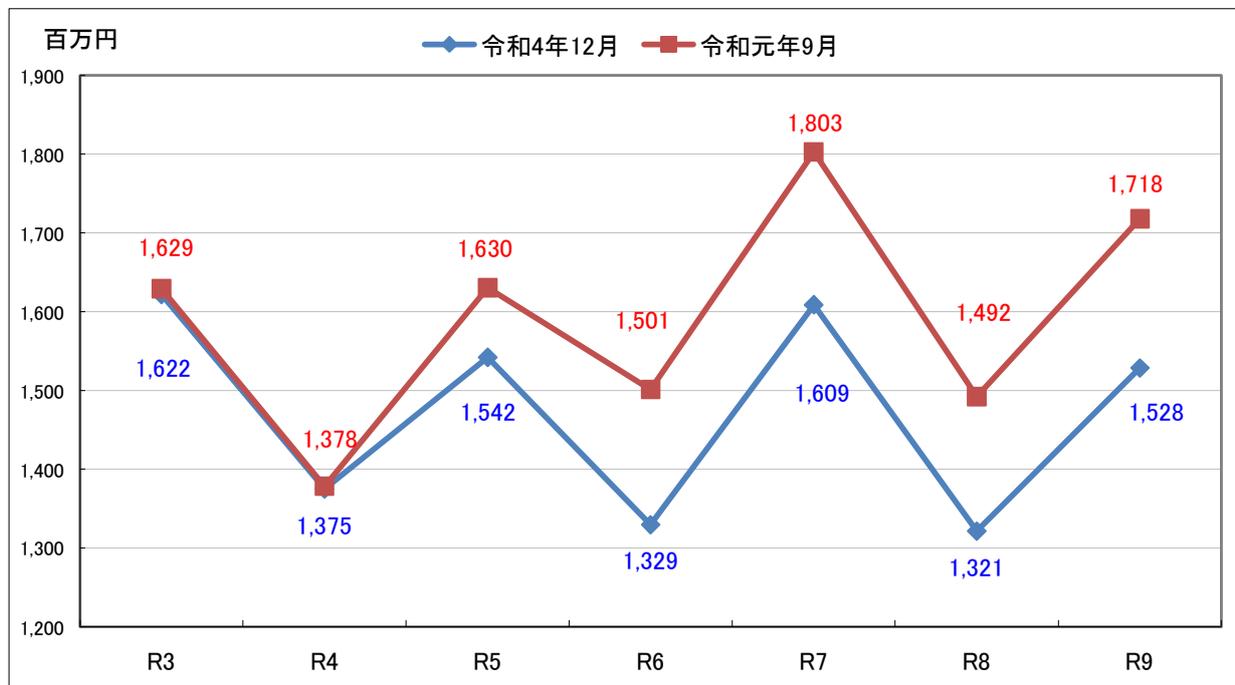
令和2、3年度は、新庁舎整備及び認定こども整備の実施等に伴い、地方債の大幅な増加となりましたが、令和4年度以降は、地方債発行額の抑制を図っています。



令和元年9月、令和4年12月時点の財政見通しの比較

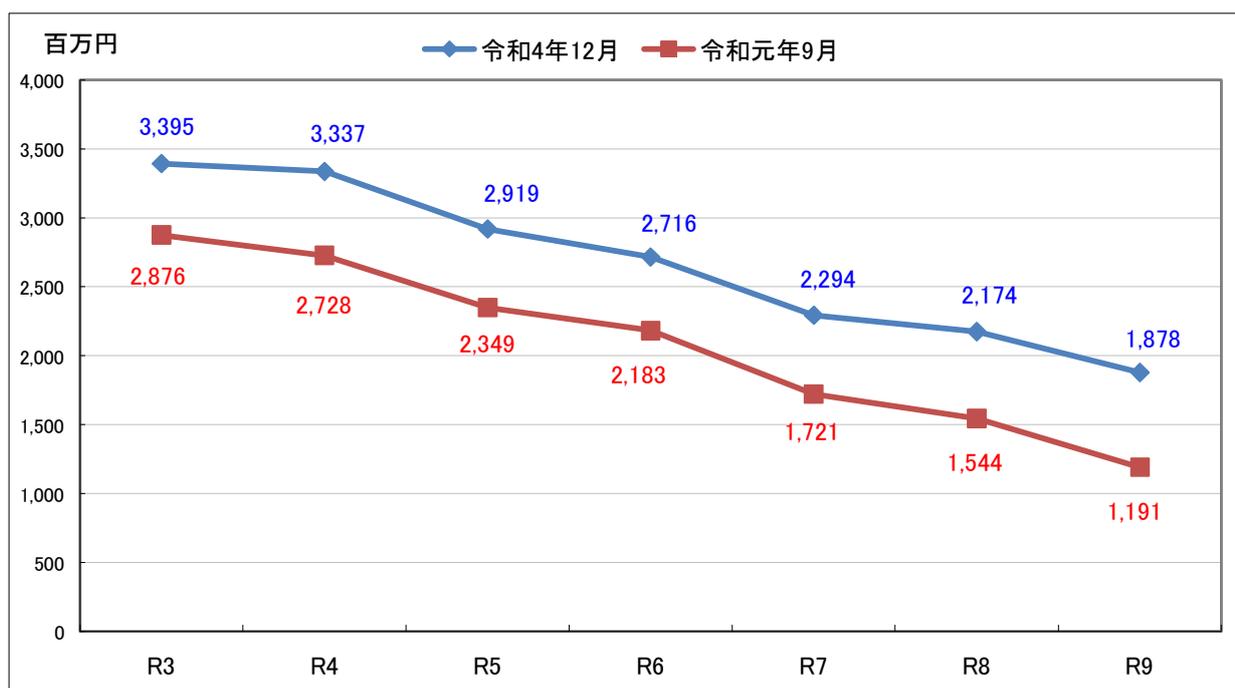
公債費

令和元年度に約5億円、令和3年度に約2億円の繰上償還を実施しました。以後においても、2年ごとに2億円の繰上償還を実施する予定にしているため、年度ごとに上下する動きとなっています。



基金残高

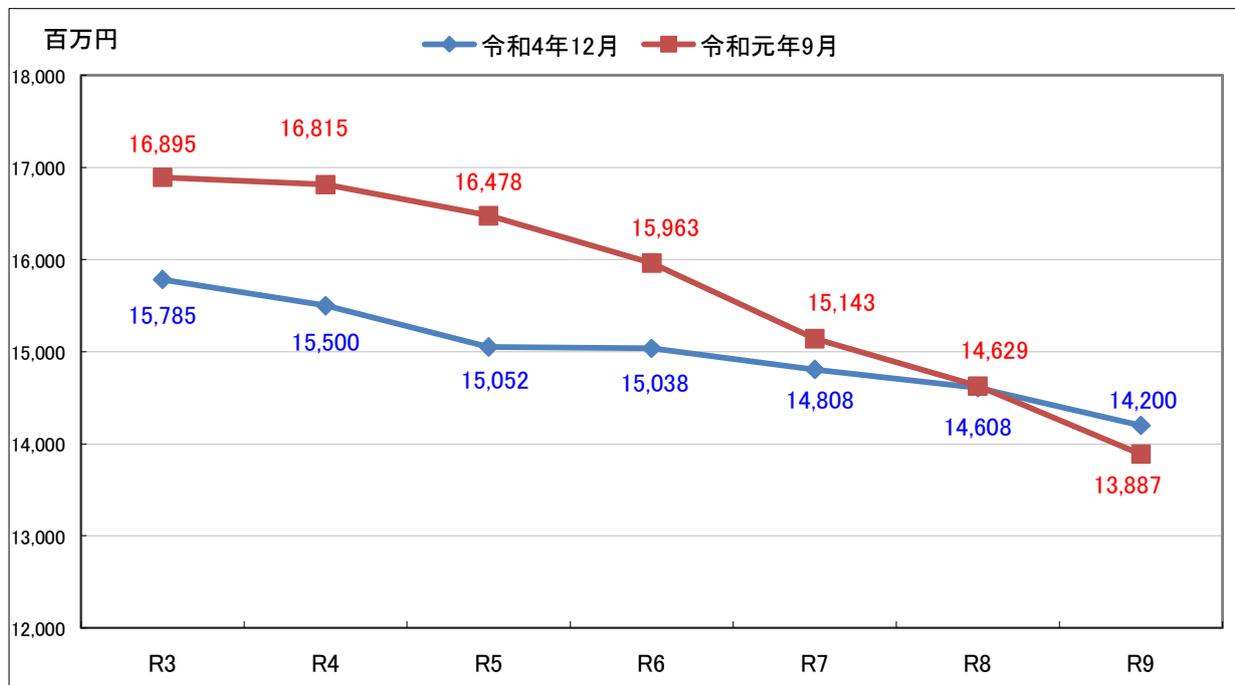
令和4年度以後については、収支不足の補填のために財政調整基金を経常的に取崩す必要があり、減少していく見通しとなっています。



令和元年9月、令和4年12月時点の財政見通しの比較

地方債残高

令和4年度以降は地方債発行額の抑制により、減少傾向となっています。



実質公債費比率

令和元年9月見通しでは、地方債の許可基準である18%を超過する年度がありましたが、繰上償還や地方債発行額の抑制により、指標は大きく改善しました。令和7年度以降は、新庁舎及び認定こども園建設に係る借入金の償還が本格的に開始となるため、上昇に転じる見込となっています。

